

令和 2 年度福井県計画に関する 事後評価

令和 3 年 8 月
福井県

3. 事業の実施状況

令和2年度福井県計画に規定した事業について、令和2年度計画終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【事業 No. 1 (医療分)】 地域包括ケア病院等整備事業	【総事業費】 100,197千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	安川病院、高沢内科クリニック、島田整形外科、佐々木医院、島本眼科 医院等	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>中核的な病院が福井・坂井医療圏に集中しており、他の医療圏から福井・坂井医療圏に患者が流出している(他医療圏の流出率:急性期4割、回復期3割)。医療・介護の連携体制を構築するためには、地域に回復期病床を整備するとともに、入院と外来医療の役割分担を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標:2025年までの必要整備量(病床機能報告による現状と地域医療構想における病床の必要量との比較)に対する回復期病床整備量 1,131床(2,646床-1,515床) R3年度回復期病床整備量:25床</p>	
事業の内容(当初計画)	回復期病床への機能転換や病床削減を行う医療機関の施設・設備整備の支援	
アウトプット指標(当初の目標値)	回復期病床を充実する医療機関数:1機関等 病床を削減する医療機関数:5機関	
アウトプット指標(達成値)	回復期病床を充実する医療機関数:1機関 病床を削減する医療機関数:5機関	
事業の有効性・効率性	<p>観察できた(2019.7.1病床機能報告)</p> <p>回復期病床が前年度に比べ224床(1,540→1,764)増加した。 一般・療養病床が前年度に比べ▲222床(9,497→9,275)削減された。</p>	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>中核的な病院等から回復期の患者を受け入れるための病棟整備や在宅療養患者の急変時の受入れ体制の整備が一定程度進ん</p>	

	<p>だ。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>病院・診療所の再編等に併せ、効率よく回復期病棟等の整備を進めることができた。</p>
その他	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【事業 No. 3 (医療分)】 病床の機能分化・連携を推進するための支援	【総事業費】 122,175 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県、福井大学医学部附属病院	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県においては、地域に急性期を脱した患者や中・軽症患者を受け入れる病床や人材が少なく、病床の機能分化・連携が進んでいない。そのため、回復期の整備や外来機能の強化とそれらを担う人材を一体的に整備・確保することが機能分化、回復期等の充実には必要不可欠である。</p> <p>【平成30年度病床機能報告による回復期病床】 福井・坂井 838 床 奥越 60 床 丹南 408 床 嶺南 234 床</p> <p>アウトカム指標：回復期病床 2015年:1,032 床 →2025年:2,646 床</p>	
事業の内容 (当初計画)	回復期に転換する医療機関や転換予定の医療機関で必要となる総合診療医や救急医、内科医等の派遣・育成に伴う医療体制整備	
アウトプット指標 (当初の目標値)	急性期から回復期への転換の対象となる医療機関数 10 施設 医療機関への医師派遣数：13 人	
アウトプット指標 (達成値)	<p>地域医療構想達成に向けて必要とされる回復期 (地域包括ケア) 等を担う医療機関等に必要不可欠な医師 (総合診療医、救急、内科医、精神科等) が地域に確保され、必要な回復期病床が整備される。</p> <p>急性期から回復期への転換の対象となる医療機関数 1 施設 医療機関への医師派遣数：13 人</p>	
事業の有効性・効率性	<p>観察できた (2019.7.1 病床機能報告)</p> <p>回復期病床が前年度に比べ 224 床 (1,540→1,764) 増加した。 一般・療養病床が前年度に比べ▲222 床 (9,497→9,275) 削減された。</p> <p>(1) 事業の有効性 医療機関や県民に対し、医療機関の役割分担と連携を推進するための協議会・説明会の実施や、地域に必要な医師の確保を行うことにより、回復期病床への機能転換や病床削減を行う機能分化を促す。</p> <p>(2) 事業の効率性 医師の地域偏在、診療科偏在の解消のため、福井大学医学部附属病院の医師を医師不足医療機関に派遣したほか、総合診療医や救急医、内科医等の育成のため、福井大学教授による若手医師への出張指導</p>	

	を実施、地域に必要な医師の確保を図った。
その他	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO. 4】 がん診療施設設備整備事業	【総事業費】 83,331 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	がん診療連携拠点病院	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県のがんによる死亡者数は2,439人と死亡者数全体9,228人の26.4%にのぼっており、昭和55年以来死因の第1位を占めている。</p> <p>※厚生労働省「人口動態調査」(H29) 高齢化の進展により、がんの死亡数、罹患数とも増加傾向にあるが、医療技術の進歩等に対応し、引き続き、高度な医療を提供していくためには、がん診療連携拠点病院を中心とした医療機能の集約と高度化を進めていく必要がある。また、がんの早期発見、早期治療のための取り組みを進めるため、一般医療機関や市町とがん診療拠点病院の連携を促進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：高度急性期病床 2015年:1,388床 → 2025年:735床</p>	
事業の内容（当初計画）	医療技術の進歩に対応した医療機器を、がん診療連携拠点病院に集中して整備。また地域の乳がん等検診機器のデジタル化を支援	
アウトプット指標（当初の目標値）	医療機器を整備する機関：3病院	
アウトプット指標（達成値）	医療機器を整備する機関：3病院	
事業の有効性・効率性	<p>観察できた（2019.7.1病床機能報告） 回復期病床が前年度に比べ224床（1,540→1,764）増加した。 一般・療養病床が前年度に比べ▲222床（9,497→9,275）削減された。</p>	
	<p>（1）事業の有効性 放射線や病理医、その他がん診療に係る医師等の育成のために、剖検、組織診、細胞診などの症例検討や診療の研修に必要な設備を整備し、研修の充実を図ることができた。</p> <p>（2）事業の効率性 がん診療連携拠点病院に必要な設備を整備することにより、臨床研修医等を効率よく育成することが可能となった。また、調達方法や手続に関するマニュアルを作成し、事業者配布し、事業実施に当たって活</p>	

	用することで、調達コストの低下、調達の迅速化、調達事務の縮減を図っている。
その他	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【事業 NO. 5 (医療分)】 周産期等医療体制強化事業	【総事業費】 3,919 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	周産期を担う医療機関	
事業の期間	令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内では小児科医や産科医の確保が課題であり、安定した周産期医療等の確保を図るため、当該分野の高度急性期等においても医療機能の分化や集約化を行うことが求められている。また、特に担い手の少ない分野においては、県内で受診を行えず、患者が県外に流出している状況であり、県内の周産期等提供体制の充実が必要となっている。</p> <p>アウトカム指標: 高度急性期病床 2015 年:1,388 床 → 2025 年:735 床</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>県内の周産期等医療体制の今後のあり方の検討とロードマップの作成</p> <p>周産期等分野の集約化に向けた調査</p> <p>※令和 2 年度は不妊治療分野(今後、分野を広めていく)</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	周産期等医療体制の今後のあり方の検討とロードマップの作成	
アウトプット指標 (達成値)	周産期等医療体制の今後のあり方の検討とロードマップの作成	
事業の有効性・効率性	<p>観察できた</p> <p>(1) 事業の有効性 不妊治療中核施設を設置し、他診療課との連携が必要な患者への対応や高度な治療、医師等の人材育成を行うことで、県内の不妊治療を担う人材の確保や、県内の不妊治療提供施設との治療協力をを行う体制整備につながる。</p> <p>(2) 事業の効率性 周産期等医療体制の今後のあり方を検討するために不妊治療提供体制に関する調査を実施し、県内の患者ニーズに応じた不妊治療を提供するための方向性が定まった。</p>	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【事業 NO. 6 (医療分)】 在宅人工呼吸器電源確保事業	【総事業費】 5,913 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	在宅で医療をうけている患者	
事業の期間	令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想においては、現在、病床を利用している患者層の一部を在宅医療等へ移行することを進めることとしており、在宅医療を利用する患者やその家族が安心して医療を受けられる環境を整備する必要がある。 特に在宅で人工呼吸器を使用している患者は非常時に使用できなくなるのではないかと不安を抱えているため、在宅における災害時の電源確保が必要である。	
	アウトカム指標: アウトカム指標: 在宅医療の利用者数の 15% 増 (H28:5,200 人 → R7:6,000 人)	
事業の内容 (当初計画)	在宅において人工呼吸器等の電源を使用する医療機器を常時利用している患者に対し簡易自家発電装置等の購入費を支援	
アウトプット指標 (当初の目標値)	非常時の電源を確保した在宅患者数: 59 人	
アウトプット指標 (達成値)	非常時の電源を確保した在宅患者数: 39 人	
事業の有効性・効率性	観察できた 在宅医療の利用者数 R元 6,366 人 → R2 6,680 人	
	(1) 事業の有効性 非常時の電源を確保することで、安心して在宅医療を受けられる体制整備ができた。 (2) 事業の効率性 補助対象者を真に電源確保が必要な患者 (人工呼吸器を 24 時間利用している患者) に限定し、所得区分に応じた補助率を設けたことにより、効率的に事業を行うことができた。	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【事業 No.7(医療分)】 地域医療構想促進事業	【総事業費】 996 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県医師会	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想を推進していくためには、医療機関の機能分化を進めていく必要があるが、医療圏ごとの協議に加え、高度急性期、急性期、回復期、慢性期ごとの役割分担や機能分化を進めていくことが重要である。また、住民に対しても医療機関の機能分化の必要性について理解を深めていく必要がある。	
	アウトカム指標:回復期病床 2017年:1,378床 →2025年:2,646床	
事業の内容(当初計画)	県内主要病院による協議会の開催 医療機関の役割分担と連携を推進するため、医療従事者に対する説明会の開催や住民に対する普及啓発の実施	
アウトプット指標(当初の目標値)	県内保健所単位での医療機関等による協議会の開催:3回 市民公開講座等の県民向け説明会:2回	
アウトプット指標(達成値)	県内保健所単位での医療機関等による協議会の開催:3回 市民公開講座等の県民向け説明会:1回	
事業の有効性・効率性	観察できた(2019.7.1病床機能報告) 回復期病床が前年度に比べ224床(1,540→1,764)増加した。 一般・療養病床が前年度に比べ▲222床(9,497→9,275)削減された。	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>医療機関や県民に対し、医療機関の役割分担と連携を推進するための協議会や説明会を実施できた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>医療機関や県民に対し、医療機関の役割分担と連携を推進するための普及啓発を効率よく実施できている。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業									
事業名	【事業 No. 8 (医療分)】 在宅ケアサポートセンター事業	【総事業費】 7,787 千円								
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南									
事業の実施主体	福井県、福井県医師会、福井県歯科医師会、福井県薬剤師会、福井県栄養士会、郡市医師会									
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了									
背景にある医療・介護ニーズ	内科等の新規開業が少なく、既に多くの内科医が在宅医療に取り組んでおり、新たに在宅医療を始める医師の伸びが鈍化している一方、医師の高齢化により在宅医療を取りやめる事例も増え始め、増加する在宅医療の需要に、今後、対応できないおそれがある。									
	アウトカム指標: アウトカム指標: 在宅医療の利用者数の15%増 (H28:5,200人 → R7:6,000人)									
事業の内容 (当初計画)	サポートセンター (医師)、応援センター (歯科医師)、薬剤研修センター (薬剤師)、栄養指導センター (管理栄養士) による在宅医療等の基礎・実施研修の実施支援、多職連携体制の強化									
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修参加者: 1,750人									
アウトプット指標 (達成値)	研修参加者: 353人 (新型コロナウイルス感染拡大により縮小)									
事業の有効性・効率性	観察できた 在宅医療機関の維持 在宅医療の利用者数の増加 (H28: 5,200人 → R2:6,680人)									
	<p>(1) 事業の有効性</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">H28</th> <th style="text-align: center;">R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪問診療実施医療機関</td> <td style="text-align: center;">290 機関</td> <td style="text-align: center;">→ 288 機関</td> </tr> <tr> <td>研修参加者数</td> <td style="text-align: center;">765 人</td> <td style="text-align: center;">→ 353 人 (感染症により縮小)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 事業の効率性 在宅医療機関を維持しつつ、在宅医療の利用者数は増加している。事業の実施に当たっては、各職能団体を代表する機関に委託し、県内全域の多職種が参加できる仕組みとすることで、事業効果の最大化を図っている。</p>			H28	R2	訪問診療実施医療機関	290 機関	→ 288 機関	研修参加者数	765 人
	H28	R2								
訪問診療実施医療機関	290 機関	→ 288 機関								
研修参加者数	765 人	→ 353 人 (感染症により縮小)								
その他										

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【事業 No. 9 (医療分)】 訪問看護新規就業支援事業	【総事業費】 13,399 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県、福井県看護協会、訪問看護ステーション	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	訪問看護師数は増えているものの、訪問看護の利用者数は、平成28年度の5,200人から令和7年度には6,000人となる見込みであり、利用者増加に対応するため、さらなる訪問看護師の確保が必要である。 【必要数(第7期介護保険事業支援計画)】 H29:526人 → R2:580人	
	アウトカム指標:在宅医療の利用者数の15%増 (H28:5,200人 → R7:6,000人)	
事業の内容 (当初計画)	訪問看護分野への看護師の就労を促進するためのトライアル雇用の実施支援(プログラム策定・調整費、2か月分の看護師の人件費、指導にかかる経費)および病院看護師と訪問看護ステーションが相互に派遣・研修を実施し、訪問看護の体験および看護の手技取得支援を行い、病院と在宅の連携強化と将来的な訪問看護師を確保。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	トライアル雇用制度を活用する看護師数:15人	
アウトプット指標 (達成値)	トライアル雇用制度を活用する看護師数:11人	
事業の有効性・効率性	観察できた 在宅医療利用者数 H28 : 5,200人 → R2:6,680人	
	(1) 事業の有効性 訪問看護に従事する看護師が10名増え、訪問看護の提供体制の強化につながった。 (2) 事業の効率性 看護師の人材確保や就職支援を総合的に行う県看護協会へ委託して実施することにより効果的に事業を行うことができた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【事業 No.10(医療分)】 医師確保修学資金貸与事業	【総事業費】 106,233 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県	
事業の期間	令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内医師数は 1,955 人(H30.12)で、2年前と比較して微増しているが、令和元年度の県内病院からの医師派遣要望 76 人に対し、県から派遣できた医師は 49 人になっており、県内の医師不足解消に至っていない。	
	アウトカム指標：不足する地域や医療機関で従事する医師数 H29:39 人 → R5:83 人	
事業の内容（当初計画）	福井大学医学部医学生に対する修学資金等の貸与(健康推進枠) (9年間の県内勤務で返還免除)	
アウトプット指標（当初の目標値）	貸与する医学生数 10 人	
アウトプット指標（達成値）	当事業により資金を貸与した医学生・臨床研修医数 R2：10 人	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>奨学金の貸与条例を改正した。県内での勤務を 3 年間義務づけるメニューを追加することにより、健康推進枠の奨学生に加え、さらなる医師確保ができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>地域枠の奨学金貸与生が地域医療に本格的に勤務するまで数年の期間を要する。医学部の 5、6 年生に貸与することにより、早期に地域医療に従事する医師を確保することが可能となった。</p>	
	当事業により資金を貸与した医学生・臨床研修医数 R2：10 人	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【事業 No.11(医療分)】 Uターン促進修学研修資金事業	【総事業費】 4,672 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内医師数は 1,955 人(H30.12)で、2年前と比較して微増しているが、令和元年度の県内病院からの医師派遣要望 76 人に対し、県から派遣できた医師は 49 人になっており、県内の医師不足解消に至っていない。	
	アウトカム指標： 不足する地域や医療機関で従事する医師数 H29:39 人 → R5:83 人	
事業の内容（当初計画）	福井県出身の県外大学医学部生等に対する修学研修資金等の貸与（県内で不足する診療科の医師として、1年間の医師少数区域勤務を含む3年間の県内勤務で返還免除）	
アウトプット指標（当初の目標値）	貸与する医学生数 5 人	
アウトプット指標（達成値）	当事業により資金を貸与した医学生・臨床研修医数 R2：2 人	
事業の有効性・効率性	（1）事業の有効性 当事業により、2人の福井県出身県外大学医学部生の確保につながった	
	（2）事業の効率性 臨床研修終了後3年間、県内で不足する診療科の医師として勤務する者を2名確保することができた	
	当事業により資金を貸与した医学生・臨床研修医数 R2：2 人	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【事業 NO. 12 (医療分)】 医師不足地域における診療体制強化支援事業	【総事業費】 2,440 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	地域医療支援病院、公的病院等	
事業の期間	令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内医師数は 1,955 人(H30.12)で、2年前と比較して微増しているが、令和元年度の県内病院からの医師派遣要望 76 人に対し、県から派遣できた医師は 49 人になっており、県内の医師不足解消に至っていない。	
	アウトカム指標：不足する地域や医療機関で従事する医師数 H29:39 人 → R5:83 人	
事業の内容（当初計画）	地域医療対策協議会の議論を踏まえ、医師を派遣する医療機関の運営等の支援 県外から医師を採用した医師不足地域の医療機関の採用にかかる経費を支援	
アウトプット指標（当初の目標値）	当該事業による医師派遣数:2 人 県外からの新規採用数:5 件	
アウトプット指標（達成値）	当該事業による医師派遣数:2人 県外からの新規採用数:1件	
事業の有効性・効率性	観察できた 当該事業による医師派遣数:2人 県外からの新規採用数:1件	
	<p>(1) 事業の有効性 当該事業により、2人の医師派遣、1件の県外からの新規採用につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 地域医療支援病院など大きな病院に医師派遣の要請を絞ることにより、効率よく医師派遣を促進することができた。</p>	

その他	
-----	--

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【事業 NO. 13 (医療分)】 ドクタープール事業	【総事業費】 1,984 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県	
事業の期間	令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内医師数は 1,955 人 (H30.12) で、2 年前と比較して微増しているが、令和元年度の県内病院からの医師派遣要望 76 人に対し、県から派遣できた医師は 49 人になっており、県内の医師不足解消に至っていない。	
	アウトカム指標：ドクタープール事業で医療機関に派遣・あっせんした医師数 R2:2人	
事業の内容 (当初計画)	UIターン意向の医師の登録、医師と医療機関のマッチング、地域へ派遣するための医師を県職員として採用	
アウトプット指標 (当初の目標値)	医師の登録数:10 人	
アウトプット指標 (達成値)	医師の登録数:3 人	
事業の有効性・効率性	観察できた 本事業で医療機関に派遣・あっせんした医師数：	
	<p>(1) 事業の有効性 本事業により 5 人の医師が医療機関に派遣 (3 人)・あっせん (2 人) された。</p> <p>(2) 事業の効率性 登録医師と医療機関のマッチングや登録医師を県職員として採用し派遣することにより県内の医師不足の解消につながる。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【事業 No. 14 (医療分)】 医療従事者の働き方改革支援事業	【総事業費】 1,984 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県、福井県医師会、医療機関	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医師・看護師等の医療従事者の離職防止や医療安全の確保等を図るためには、医療勤務環境の改善が不可欠であり、個々の医療機関が抱える課題に応じて、具体的な改善策を講じる必要がある。	
	アウトカム指標：看護師(常勤者)の離職率 H29:7.5%(全国 10.9%)→ 毎年:7%台	
事業の内容	医療の職場づくり支援センターを設置し、講習会の開催や医療機関へのアドバイザーの派遣実施	
アウトプット指標	アドバイザー派遣機関数(58機関)	
アウトプット指標 (達成値)	アドバイザー派遣機関数(32機関) ※コロナ感染拡大期に派遣を控えたため想定よりも件数減	
事業の有効性・効率性	観察できた 看護師(常勤者)の離職率 H27:7.0% → R元:8.8% (全国 10位)	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>医療法の改正により、医療機関の勤務環境改善が努力義務となった。このため、県医師会に医療の職場づくり支援センターを設置し、アドバイザーの派遣など医療機関が行う取組みを支援する体制を整備することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>運営協議会のメンバーに福井労働局、県医師会、県看護協会、県社会保険労務士会、医業経営コンサルタント協会が参加することにより、さまざまな観点から支援することが可能となった。</p>	

その他	
-----	--

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【事業 No.15(医療分)】 薬剤師確保対策事業	【総事業費】 1,344 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県、福井県薬剤師会	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内の薬剤師は1,466人(H30.12)となっているが、薬剤師の病棟配置やチーム医療、在宅医療の充実のための24時間体制の構築等に対応するため、2040年には約350人のニーズがある。</p> <p>【県内の薬剤師数】 県全体 1,466人 10万人対 190人(全国45位)[全国246人]</p> <p>【県内薬局に勤務する薬剤師数】 県全体 759人 10万人対 98人(全国47位)[全国143人]</p> <p style="text-align: right;">※H30 医師・歯科医師・薬剤師調査</p>	
	<p>アウトカム指標：県内の薬剤師数 H28:1,135人 → R7:1,285人</p>	
事業の内容（当初計画）	薬学生に対する県内就職情報の発信、未就業薬剤師を対象とした復帰支援、中高生に対する薬剤師職能PR、薬局薬剤師の資質向上研修の実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	訪問する大学数:6校	
アウトプット指標（達成値）	訪問する大学数:0校(コロナの影響により未実施)	
事業の有効性・効率性	<p>観察できた 県内薬剤師数 H26:1,453人→H30:1,466人</p> <p>(1) 事業の有効性 薬剤師の県内就職や未就業薬剤師の就業促進に向けたホームページの作成やリーフレットを作成するなど、薬剤師確保に向けたツールを整備することができた。</p>	

	(2) 事業の効率性 県薬剤師会と県が連携し、情報発信ができた。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 16(医療分)】 産科医療提供体制確保支援事業	【総事業費】 4,773 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	分娩取扱施設	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内産科・産婦人科医数は83人(H30.12)で、2年前と比較して微減しており、また、県内分娩取扱機関も減少しており、産科医の負担が大きくなっている。</p> <p>アウトカム指標:分娩手当支給対象産婦人科医数 H30:12 人→R2:12 人 分娩取扱機関への助産師配置数 H30:211 人→増加</p>	
事業の内容(当初計画)	分娩を取り扱う産科・産婦人科等に対し、医療機関が支給する分娩手当に助成を行うことにより、産科医等の処遇改善を図り、産科医療機関および産科医等の確保を図る。また、産科医を補助する助産師の配置を支援するため、助産師資格取得にかかる費用を支援することで、産科医の負担軽減を図る。	
アウトプット指標(当初の目標値)	助成する分娩手当支給者機関数:5 機関 新たな助産師を配置する医療機関:2 機関	
アウトプット指標(達成値)	助成する分娩手当支給者機関数:4機関 新たな助産師を配置する医療機関:1機関	
事業の有効性・効率性	<p>観察できた H30 助産師数 248 人 (H22 から 46 人増)</p> <p>(1) 事業の有効性 産科医や地域の医師の負担が増加する中、医師を補助する職員を確保することで負担を軽減できた。</p> <p>(2) 事業の効率性 県内の助産師養成施設(1年制)がない状況の中、1名の助産師を確保することができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【事業 No. 17 (医療分)】 院内保育所等運営支援事業	【総事業費】 4,684 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	平成 30 年度看護職員退職者調査によると退職の理由で最も多いのが、「結婚、妊娠、出産、育児」(12.3%) [*] であり、また「未就業看護職員把握調査」において、就業に重視する条件として「子育て等の配慮」を挙げており、育児環境の充実が必要である。 ※定年退職を除く	
	アウトカム指標：看護師(常勤者)の離職率 H29:7.5%(全国 10.9%) → 毎年:7%台	
事業の内容 (当初計画)	医療機関の院内保育所の運営支援 (内閣府等が実施する助成の対象となる施設(5施設)は、対象外)	
アウトプット指標 (当初の目標値)	院内保育所の利用者数:延べ 10,000 人/年	
アウトプット指標 (達成値)	院内保育所の利用者数:延べ 5,839 人/年	
事業の有効性・効率性	観察できた H29 と比べ、離職率は悪化したものの、当県は依然として全国的には上位の水準を維持している。医師の勤務実態及び働き方の移行等に関する調査 (H29 厚労省) によると女性医師は時短勤務、勤務日数減、業務内容軽減を希望しているが、実態としては「子育て前と変化なし」の割合が高く、「休職・離職」を経験する女性医師も多いため、本事業は女性医師の働き方を実現する一助となっている。 看護師(常勤者)の離職率 H27:7.0% → R 元:8.8% (全国 10 位)	
	(1) 事業の有効性 民間の院内保育所に対し支援を行うことにより、出産や育児を原因とした女性医師や看護職員の離職を防止することができた。	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>院内に保育所を設置することで、育児中の医師や看護職員が安心して就労することができ、離職防止につながる。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.18】 医師等確保のための情報発信事業	【総事業費】 6,141 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内医師数は1,955人(H30.12)で、2年前と比較して微増しているが、令和元年度の県内病院からの医師派遣要望76人に対し、県から派遣できた医師は49人になっており、県内の医師不足解消に至っていない。</p> <p>アウトカム指標:初期臨床研修マッチング者数 H30:53人 → R2:60人</p>	
事業の内容(当初計画)	医学生向け就職説明会への出展や県独自の就職説明会を開催、ふくい若手医師リクルーター設置による医学生や研修医に対する就職関連情報の発信	
アウトプット指標(当初の目標値)	合同説明会開催・出展回数:5回	
アウトプット指標(達成値)	合同説明会開催・出展回数:3回	
事業の有効性・効率性	<p>観察できた</p> <p>臨床研修マッチング者数 H27:50人 → H30:58人 R2:58人</p>	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>医学生に対して就職関連情報を発信することにより、県内で勤務する医師を確保することができている。</p>	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>県内臨床研修 7 病院の合同説明会の機会を設けることにより、いずれの病院でも臨床研修医を確保することができる。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【事業 No. 19 (医療分)】 看護師等就業推進事業	【総事業費】 2,955 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県、福井県看護協会	
事業の期間	令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内の看護職員は 12,547 人(H30.12)となっているが、今後、訪問看護ステーションを始め在宅医療の分野においてニーズが拡大することが想定され、また、在宅医療の利用者も平成 28 年度には 5,200 人だったものが、令和 7 年度には 6,000 人まで拡大されることが見込まれているため、さらに約 189 人のニーズがある。	
	アウトカム指標:看護職員従事者数 H30:12,547 人 → 看護職員需給推計需要数 2025 年:13,202 人	
事業の内容 (当初計画)	県内外看護学生のインターンシップ、中小規模病院等が合同で行う就職説明会等を実施	
アウトプット指標 (当初の目標値)	再就業あっせんにより確保する看護職員数:466 人	
アウトプット指標 (達成値)	再就業あっせんにより確保する看護職員数 H29 : 462 人、H30 : 466 人、R 元 : 293 人、R2 : 206 人	
事業の有効性・効率性	観察できた 再就業あっせんにより確保する看護職員数 H29 : 462 人、H30 : 466 人、R 元 : 293 人、R2 : 206 人	
	<p>(1) 事業の有効性 看護師不足に対応するため、看護協会にナースセンターを設置し、就労斡旋等を行うことで、看護師の確保を行うことができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 看護師OB等が就労斡旋することにより、効率よく就業支援を行うことができた。</p>	
その他	※令和 2 年度の再就職者数が減少している理由 ・5-6 月は新型コロナの影響による外出自粛のため来所相談が減少し、6-7 月の再就業者数の減少に影響した。また、コロナによりイベントの開催がなく救護依頼が減少した。	

事業の区分	観察できた 再就業あっせんにより確保する看護職員数 H29 : 462 人、H30 : 466 人、R 元 : 293 人、R2 : 206 人
-------	--

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【事業 No.20(医療分)】 看護師等養成所運営費支援事業	【総事業費】 36,659 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井市医師会看護専門学校、武生看護専門学校	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内の看護師は 12,547 人(H30.12)となっているが、今後、訪問看護ステーションを始め在宅医療の分野においてニーズが拡大することが想定され、また、在宅医療の利用者も平成24年度には 4,000 人だったものが、令和7年度には 6,000 人まで拡大されることが見込まれているため、さらに約 189 人のニーズがある。	
	アウトカム指標:看護師職員従事者数 H30:12,547 人 → 看護師職員需給推計需要数 2025 年:13,202 人	
事業の内容 (当初計画)	教員の配置や実習経費など看護師等養成所の運営支援	
アウトプット指標 (当初の目標値)	民間立看護師等養成所の運営支援数:2校	
アウトプット指標 (達成値)	民間立看護師等養成所の運営支援数:2校	
事業の有効性・効率性	観察できなかった。 最新の捕捉値:H30 業務従事者届出 看護師職員数 H28:12,241 人 → H30:12,547 人	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>看護師等養成所の看護教育を充実させることにより、資質の高い看護師職員を確保することができている。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>県内の民間立養成所(福井、武生)の支援を行うことにより、地域にバランスよく看護師の確保ができている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【事業 No. 22 (医療分)】 地域医療対策協議会開催	【総事業費】 498 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内医師数は1,955人(H30.12)で、2年前と比較して微増しているが、令和元年度の県内病院からの医師派遣要望76人に対し、県から派遣できた医師は49人になっており、県内の医師不足解消に至っていない。	
	アウトカム指標：不足する地域や医療機関で従事する医師数 H29:39人 → R5:83人	
事業の内容（当初計画）	福井県医師確保計画で定めた施策について、計画の進捗及び達成状況に関係者間において検証し、次の施策へつなげるための調整を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	協議会の開催数 4回	
アウトプット指標（達成値）	協議会の開催数 4回	
事業の有効性・効率性	観察できた 計画の進捗状況や達成状況を共有できた。 不足する地域や医療機関で従事する医師数 R2:49人	
	<p>(1) 事業の有効性 本県における医療人材の課題や対策を協議し、医療関係者間、行政との連携が図られるとともに、必要な施策の推進につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 各地域の医療関係者で地域医療に係る課題の共有が進み、有効な対策の検討や現状施策の見直し等が効率的に協議された。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.1 (介護分)】 介護職員等訪問指導事業	【総事業費】 1,366 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県（福井県社会福祉協議会へ委託）	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>人員等の都合で外部研修を受講することが難しい事業所において、職員に対する研修機会の確保が課題となっている。</p> <p>アウトカム指標：介護技術の向上が図られる延べ介護従事者数 1,000名 増大する高齢者を支えるために必要な介護人材が、質・量ともに確保される。</p>	
事業の内容（当初計画）	外部研修への参加が困難な在宅系サービス事業者を対象に、事業所へ理学療法士や介護福祉士等の指導者が出向いて、介護技術等に関する研修を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修実施回数 130回 (65事業所に対してフォローアップ研修を含め2回研修を実施)	
アウトプット指標（達成値）	研修実施回数 18回	
事業の有効性・効率性	<p>観察できた 延べ介護従事者数 193名</p> <p>(1) 事業の有効性 外部研修への参加が困難であった介護従事者に対し、介護技術の向上を図るための研修を受けられる体制を構築することにより、介護人材の資質向上を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 外部研修受講の機会確保が難しい事業所内の職員に対して、一括して研修することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.2 (介護分)】 介護実習・普及センター運営事業 (中堅者のための介護技術向上研修)	【総事業費】 334 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県 (福井県社会福祉協議会へ委託)	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者の介護に携わる中堅の介護職員が正しい介護知識・介護技術を身に着け、県全体の介護の質を向上させる。	
	アウトカム指標：中堅の介護職員がより実践的な介護技術を身に着け、リーダーとして職場全体の質を向上できるようになることを目的とする。	
事業の内容 (当初計画)	中堅の介護職員が将来展望をもっていきいきと働き続けることができるよう、資質向上を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	講座実施回数：9回	
アウトプット指標 (達成値)	研修実施回数：10回	
事業の有効性・効率性	観察できた 研修実施回数 10回	
	<p>(1) 事業の有効性 介護の基本的な知識や正しい福祉用具の使い方および介護技術に関する研修を行い、リーダーとして職場全体の質の向上を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 各施設がそれぞれで研修しなければならない正しい介護知識・介護技術を、当事業で中堅の施設職員に対して集合研修し、県全体の介護の質の向上を図ることができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.3 (介護分)】 介護実習・普及センター運営事業 (初心者のための介護技術向上研修)	【総事業費】 902 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県 (福井県社会福祉協議会へ委託)	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者の介護に携わる初任者の介護職員が正しい介護知識・介護技術を身に付け、県全体の介護の質を向上させる。 アウトカム指標：初任者の介護職員が介護技術の基礎を学び、正しい知識のもとサービス提供できるようになること。	
事業の内容 (当初計画)	初任者の介護職員が将来展望をもっていきいきと働き続けることができるよう、資質向上を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	講座実施回数：18回	
アウトプット指標 (達成値)	研修実施回数：14回	
事業の有効性・効率性	<p>観察できた 研修実施回数 14回</p> <p>(1) 事業の有効性 介護の基本的な知識や正しい福祉用具の使い方および介護技術に関する研修を行い、介護人材の資質向上を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 各施設がそれぞれで研修しなければならない正しい介護知識・介護技術を、当事業で中堅の施設職員に対して集合研修し、県全体の介護の質の向上を図ることができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.4（介護分）】 介護実習・普及センター運営事業 （地域リーダー養成研修）	【総事業費】 274 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県（福井県社会福祉協議会へ委託）	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者の介護に携わる地域住民が正しい介護知識・介護技術を身に付け、県全体の介護の質を向上させる。 アウトカム指標：一般県民各層（中高齢者、女性介護者、地域リーダー等）が実践的な研修の実施を通して高齢者を支援する体制の整備。	
事業の内容（当初計画）	一般県民各層（中高齢者、女性介護者、地域リーダー等）に対して、基本的な介護の知識・技術について習得させる。	
アウトプット指標（当初の目標値）	講座実施回数：10回	
アウトプット指標（達成値）	研修実施回数：8回	
事業の有効性・効率性	観察できた 研修実施回数 8回 （1）事業の有効性 介護の地域リーダーとなる一般住民に対し、在宅介護に必要な介護の知識と技術と相談援助に関する講座を実施し、高齢者を支援する体制の整備を図ることが出来た （2）事業の効率性 外部研修受講の機会確保が難しい高齢者の介護に携わる地域住民に対して、一括して研修することができた。	
その他		